

平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社アドテックエンジニアリング 上場取引所 JQ  
 コード番号 6260 URL <http://www.adtec.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向井 敏雄 (TEL) 03-3433-4600  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 邦雄 配当支払開始予定日 —  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の業績 (平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	3,828	42.1	△34	—	△66	—	△610	—
21年9月期第3四半期	2,694	△63.8	△691	—	△736	—	△527	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年9月期第3四半期	△96	07	—	—
21年9月期第3四半期	△83	31	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年9月期第3四半期	9,720	—	4,248	—	43.7	536	65	
21年9月期	9,860	—	4,421	—	44.8	697	79	

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 4,248百万円 21年9月期 4,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
21年9月期	—	—	0	00	—	—	0	00
22年9月期	—	—	0	00	—	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成22年9月期の業績予想 (平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,430	51.7	173	—	83	—	△484	—	76	44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年9月期3Q	8,030,000株	21年9月期	6,450,000株
② 期末自己株式数	22年9月期3Q	113,153株	21年9月期	113,153株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年9月期3Q	6,354,210株	21年9月期3Q	6,336,885株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的だと判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する定性的情報	4
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(第3四半期累計期間)	8
(第3四半期会計期間)	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(6) 重要な後発事象	12

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、中国などアジアを中心とした世界経済の緩やかな回復を背景に、一部持ち直しを見せているものの、不安定な雇用情勢や欧州諸国の財政混乱、円高傾向が強まるなど世界経済に対する先行き不安があり、全体としましては、依然として不透明感を払拭しきれない厳しい状況で推移いたしました。

プリント配線板業界におきましても、企業業績は依然厳しい状況が続いているものの、IT関連製品、エレクトロニクス製品全般にわたり緩やかな景気回復傾向にあり、取引先の工場稼働率も徐々に上昇してまいりました。

当社露光装置の主力マーケットであります中国、台湾、韓国においては、薄型テレビ、パソコン、携帯電話等に掲載されますプリント配線板の需要が急激に回復しており、前年同四半期と比較して、販売台数、販売金額ともに大幅な増加となりました。しかしながら、第2の事業の柱として注力してまいりました自動化装置につきましては、国内取引先の工場稼働率は上昇してまいりましたが、既存設備に余力があることから新規導入とはいかず、当第1四半期に新たに医療分野にも参入し初号機を納入したものの、依然厳しい状況が続きました。

利益面におきましては、人件費を始めとする固定費の圧縮や研究開発費等の経費の圧縮に努めた結果、前年同四半期と比べて、営業利益及び経常利益につきましては、大幅な増収増益となりましたが、売上が当初の販売計画を下回り、営業損失34,146千円、経常損失66,374千円を計上することとなりました。また、早期退職希望により割増退職金を特別損失に33,299千円を計上したことと、税効果会計上、繰延税金資産の取崩しの必要があり、四半期純損失610,436千円を計上する結果となりました。

以上の結果、第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高3,828,686千円(前年同四半期比42.1%増)、営業損失34,146千円(前年同四半期は691,205千円の営業損失)、経常損失66,374千円(前年同四半期は736,992千円の経常損失)、四半期純損失610,436千円(前年同四半期は527,926千円の四半期純損失)となりました。

また、第3四半期会計期間の業績につきましては、売上高1,401,289千円(前年同四半期比10.3%増)、営業利益37,509千円(前年同四半期は51,714千円の営業損失)、経常利益20,794千円(前年同四半期は46,494千円の経常損失)、四半期純利益5,230千円(前年同四半期比41.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の財政状態は、前事業年度末に比べ以下のとおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて320,243千円増加し、6,583,778千円となりました。これは、現金及び預金が120,485千円、繰延税金資産が235,753千円減少しましたが、受取手形及び売掛金が548,801千円、たな卸資産が120,071千円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて有形・無形固定資産の減価償却費計上202,663千円、繰延税金資産の取崩しにより275,147千円減少したことなどにより460,708千円減少し、3,136,537千円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて140,464円減少し、9,720,316千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて697,409千円増加し、2,907,753千円となりました。これは、賞与引当金が32,300千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が744,883千円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて664,642千円減少し、2,563,974千円となりました。

これは、退職給付引当金が48,531千円増加しましたが、長期借入金が707,700千円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて32,766千円増加し、5,471,728千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて173,231千円減少し、4,248,588千円となりました。これは、第三者割当増資により資本金及び資本準備金が445,560千円増加しましたが、四半期純損失610,436千円の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものです。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末と比べ110,485千円の減少となりました。その内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は、157,030千円となりました。

これは、税引前四半期純損失99,811千円の計上と売上債権582,631千円並びにたな卸資産120,071千円の資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は、2,988千円となりました。

これは、有形固定資産の取得のため14,924千円の資金支出がありましたが、保険積立金の解約11,034千円と定期預金満期収入10,000千円により資金が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果支出した資金は、270,504千円となりました。

これは、株式の発行による収入443,428千円と長期借入れによる収入330,000千円による資金増加がありましたが、長期借入金の返済926,922と社債の定時償還100,000千円により資金が減少したことが主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の業績予想につきましては、平成22年5月12日に発表した数値を変更しておりません。

## 2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末における棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,351	1,467,836
受取手形及び売掛金	2,200,013	1,651,211
商品	3,238	4,382
原材料	667,111	769,996
仕掛品	2,076,065	1,851,964
その他	290,598	518,742
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	6,583,778	6,263,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,111,474	2,230,381
土地	571,287	571,287
その他(純額)	203,173	260,823
有形固定資産合計	2,885,935	3,062,492
無形固定資産	38,803	35,052
投資その他の資産	211,798	499,700
固定資産合計	3,136,537	3,597,246
資産合計	9,720,316	9,860,781
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,398,603	653,719
1年内返済予定の長期借入金	1,274,810	1,164,032
未払法人税等	5,359	6,427
賞与引当金	—	32,300
製品保証引当金	10,173	22,401
その他	218,806	331,463
流動負債合計	2,907,753	2,210,343
固定負債		
長期借入金	2,274,552	2,982,252
退職給付引当金	86,656	38,125
役員退職慰労引当金	179,168	187,762
その他	23,598	20,478
固定負債合計	2,563,974	3,228,617
負債合計	5,471,728	5,438,961

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,000	1,438,220
資本剰余金	2,044,795	1,822,015
利益剰余金	597,695	1,208,132
自己株式	△42,819	△42,819
株主資本合計	4,260,671	4,425,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,744	△5,008
繰延ヘッジ損益	△337	1,280
評価・換算差額等合計	△12,082	△3,728
純資産合計	4,248,588	4,421,819
負債純資産合計	9,720,316	9,860,781

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,694,763	3,828,686
売上原価	2,107,166	2,591,721
売上総利益	587,597	1,236,965
販売費及び一般管理費	1,278,802	1,271,111
営業損失(△)	△691,205	△34,146
営業外収益		
受取利息	1,751	594
受取配当金	1,666	1,730
助成金収入	22,509	37,735
原子力立地給付金	17,047	13,125
為替差益	7,664	—
その他	2,473	2,890
営業外収益合計	53,113	56,076
営業外費用		
支払利息	67,019	64,240
シンジケートローン手数料	22,000	3,000
その他	9,881	21,063
営業外費用合計	98,900	88,304
経常損失(△)	△736,992	△66,374
特別損失		
固定資産除却損	93	138
ゴルフ会員権評価損	21,947	—
退職特別加算金	—	33,299
特別損失合計	22,040	33,437
税引前四半期純損失(△)	△759,033	△99,811
法人税、住民税及び事業税	3,908	2,430
法人税等調整額	△235,015	508,194
法人税等合計	△231,107	510,624
四半期純損失(△)	△527,926	△610,436



(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,270,425	1,401,289
売上原価	925,042	941,982
売上総利益	345,382	459,306
販売費及び一般管理費	397,097	421,797
営業利益又は営業損失(△)	△51,714	37,509
営業外収益		
受取利息	447	144
受取配当金	780	390
助成金収入	22,509	3,043
原子力立地給付金	8,550	6,000
その他	894	343
営業外収益合計	33,181	9,921
営業外費用		
支払利息	23,863	21,019
その他	4,098	5,617
営業外費用合計	27,961	26,636
経常利益又は経常損失(△)	△46,494	20,794
特別利益		
賞与引当金戻入額	65,300	—
特別利益合計	65,300	—
特別損失		
退職特別加算金	—	33,299
特別損失合計	—	33,299
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	18,805	△12,505
法人税、住民税及び事業税	2,326	810
法人税等調整額	7,513	△18,546
法人税等合計	9,840	△17,736
四半期純利益	8,964	5,230

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△759,033	△99,811
減価償却費	242,435	202,663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△81,104	△32,300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△57,723	△12,228
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26,491	30,747
受取利息及び受取配当金	△3,418	△2,325
支払利息	66,196	63,931
社債利息	822	308
株式交付費	—	2,131
シンジケートローン手数料	22,000	3,000
固定資産除却損	93	138
ゴルフ会員権評価損	21,947	—
退職特別加算金	—	33,299
売上債権の増減額(△は増加)	1,741,123	△582,631
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,613	△120,071
未収消費税等の増減額(△は増加)	95,123	△12,230
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,499,644	744,883
その他	△78,778	18,156
小計	△318,481	237,662
利息及び配当金の受取額	3,219	5,265
利息の支払額	△63,998	△58,789
事故保険金の受取額	47,190	—
役員退職慰労金の支払額	△10,131	△8,594
退職特別加算金の支払額	—	△15,516
消費税等の還付額	488	171
法人税等の支払額	△181,088	△3,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522,802	157,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△10,000	10,000
貸付金の回収による収入	45,000	—
有形固定資産の取得による支出	△54,271	△14,924
無形固定資産の取得による支出	△500	△1,574
その他	△358	9,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,129	2,988

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△204,000	—
長期借入れによる収入	1,144,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△716,670	△926,922
リース債務の返済による支出	△3,151	△7,599
株式の発行による収入	—	443,428
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△6	—
配当金の支払額	△94,512	△651
その他	△24,548	△8,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,111	△270,504
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△541,821	△110,485
現金及び現金同等物の期首残高	1,575,189	991,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,033,367	881,351

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月28日付で、ウシオ電機株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期会計期間において資本金が222,780千円、資本準備金が222,780千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が1,661,000千円、資本準備金が2,044,795千円となっております。

## (6) 重要な後発事象

## 特定融資枠契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、平成22年7月16日に取引銀行3行と総額1,700,000千円の特定融資枠契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）を締結致しました。

締結年月日	契約の名称	相手先	契約の概要	借入未実行残高
平成22年 7月16日	リボルビング・クレジット・ファシリティ契約（シンジケーション方式によるコミットメントライン）	㈱三菱東京UFJ銀行 ㈱北越銀行 ㈱りそな銀行	㈱三菱東京UFJ銀行をエージェントとする貸付金融機関3行との借入総額1,700,000千円のシンジケーション方式の借入契約（コミットメント期間平成22年7月22日から平成23年7月15日）	1,700,000千円

(注) 本契約はつぎのとおり財務制限条項が付されております。

各年度の決算期及び第2四半期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額が2,630,000千円未満となった場合には、借入元本並びに利息及び清算金その他の支払義務を負担する全ての債務を直ちに返済することを要求されることとなります。